



ミルル

今年は私たちの年です。



ケン



本年は寅年ということで、徳山動物園のアムールトラのケン(オス)とミルル(メス)をご紹介します。

現在、徳山動物園ではトラの生態や日常を紹介する企画展が2月27日まで開催されています(新型コロナウイルス感染症の状況によっては変更になる場合がございます)ので、皆様も立ち寄ってみてはいかがでしょうか。

また、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブで日々の動物たちの様子や動物園の情報を発信しております。ぜひご覧ください。



徳山動物園

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ——— 2
- ・議案の議決結果 ——— 4
- ・一般質問 ——— 5
- ・委員会レポート ——— 11



臨時会・定例会の概要

第8回臨時会を10月15日から19日までの5日間開催し、直接請求による条例制定議案の審議をしました。
第9回臨時会を11月9日・10日の2日間開催し、新型コロナウイルス対策費の補正予算の専決処分等の議案の審議をしました。
第10回定例会を11月30日から12月17日までの18日間開催し、一般会計補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指定等の市長提出議案42件、陳情2件、委員会提出議案1件を審議しました。

可決 (全会一致) 周南市過疎地域持続的発展計画の策定

12月定例会

本議案は、令和3年4月から施行された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において本市が卒業団体となったが、経過措置が適用されるため、計画を策定するものです。

企画総務委員会での審査

問 鹿野地域が要件を満たさなくなったため卒業団体となることだが、具体的な内容は。

答 一部過疎の認定要件が2つあり、人口要件は基準を満たしているが、平成29年から令和元年までの財政力指数の平均0.64以下を基準とする財政力要件を満たさなくなったため、卒業団体となった。

問 計画作成に当たり、地元住民の意見はどのように集約したのか。

答 本計画は対象地域が限定されることから、パブリックコメントは実施せず、9月28日に地域で意見交換会を実施した。8名から20件の質問や意見を頂き、変更が必要な箇所は内容を修正した。

問 計画の達成状況の評価はどのように行うのか。

答 計画期間の中間年である令和5年度及び最終年である令和8年度に評価する予定としており、市で評価の資料を作成し、住民の方の意見を頂きたいと考えている。

委員会での討論

賛成討論

・鹿野総合支所の3課体制堅持、現状を把握した上での除雪対策、電波法改正に係る屋外スピーカー設備等への対応とそれに伴う行政サービス低下に対する代替策を示してほしかったと考える。今後、必要であれば、速やかに計画を変更し、目に見える施策展開を行うことを要望する。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決後、委員から附帯決議案が提出され、全会一致で附帯決議を付すことに決定しました。

【附帯決議の内容】

周南市過疎地域持続的発展計画は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)の卒業団体の経過措置期限である令和3年度から令和8年度までの限定的計画であり、迅速かつ確

実な施策の執行が望まれる。

執行に当たっては、短期間での過疎対策、人口維持対策、中山間地域の多面的機能の持続に資する鹿野地域の明確な地域政策を示すべきである。また、経過措置終了後の地域づくりにおいても、揺るぎなく継続されるという安心感を地域住民に与えるべきである。

不採択 (全会一致) 勝間小学校の通学路に関する陳情

12月定例会

本陳情の審査に当たっては現地調査を行った後、執行部に対して質疑し、審査を行いました。

教育福祉委員会での審査

執行部に対する質疑

問 危険箇所を通行する場合に、学校は児童に対し指導するとともに、その内容を保護者全体へ周知しているのか。また、その指導内容は。

答 陳情箇所の通学路については、代用の道がないため児童に対して安全指導を徹底し、保護者へお知らせも行っている。具体的な内容としては、熊毛神社前の道路を通行する際には、歩道内の灯籠から離れたところを歩くこと、灯籠には決して触れないこと、地震があった場合にはできる限り灯籠から離れた安全な場所に移動すること、以上3点を指導している。

問 陳情で要望されている箇所を通学路とするため市が整備することは可能か。

答 該当の場所は法定外公共物に当たるため、整備する場合は原材料支給制度を使って地域の方が整備されるか工事の補助金制度を活用してもらうようになる。

委員会での討論

反対討論

- ・今回の陳情者は見守り隊として子供たちのために一生懸命頑張っておられる方だと思うが、人それぞれ危険に対する感覚が違う。保護者の方々が声が出ていないのであれば不採択でよいと考える。
- ・安全な通学路を確保することは大変重要なことであり、趣旨は理解できるが、安全に対する対策も学校を挙げて講じられており、現実の問題として

今の通学路が最善であると考え。現状の通学路の中で対応すべきである等の意見を付してはどうか。

委員会審査結果 全会一致で不採択

※全会一致で意見を付すことを決定。

委員会の審査結果に付けた意見

通学路の安全確保は、本市が市民の安心安全に努めていく中でも、最も重要な事項の一つに位置づけられるべきものと考え。

本件陳情箇所についても、執行部は、注意すべき場所として認識しており、学校において、児童に対する安全指導を徹底されているとのことである。

執行部におかれては、学校で行われている児童に対する安全指導を地域の方々に周知し、共通認識を持つとともに、通学路の安全対策に努められたい。

採択 (全会一致) シルバー人材センターに対する支援について意見書の提出を求める陳情

12月定例会

本陳情の審査に当たっては、陳情者を参考人として招致し、陳情の願意を伺った後に質疑を行い、その後、執行部に対して質疑し、審査を行いました。

環境建設委員会での審査

参考人による陳情の願意の説明

現状のまま、令和5年10月1日から消費税に係るインボイス制度が始まると、記載義務を満たした適格請求書、いわゆるインボイスを発行できない事業者である会員に対して、配分金という形で報酬を支払っているシルバー人材センターは、これまでは仕入税額控除により支払いが免除されていた消費税を新たに負担することになる。公益法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担に対する財源はない。そこで、少額の収入しかないセンターの会員の手取り額がさらに減少することなく、センターにおいて安定的な事業運営が可能となる措置を要望する意見書の提出を求める。

参考人に対する質疑

問 現状のままインボイス制度が導入された場合に新たに発生する消費税分を、会員の配分金から差し

引くことはできないのか。

答 これまでも認められていた益税というものは合法的なものであり、もともと少ない会員への配分金から差し引くということは考えられないのではないかとと思う。

執行部に対する質疑

問 市議会以外で、本件に係る陳情を採択した組織を把握しているか。

答 令和3年の全国市長会において本件が議題に上がり、6月9日に提言決定、6月30日に全国会議員及び関係省庁に提出され、現在要請がされている状況である。

委員会審査結果 全会一致で採択

可決 (賛成多数) 一般会計補正予算(第13号) 周南コンビナート脱炭素推進事業

12月定例会

周南コンビナートの脱炭素化に向けた取組として、産学官で連携する周南コンビナート脱炭素推進協議会を設立し、周南コンビナートの将来構想の策定またはその実装に向けた協議・検討を進めるため、協議会開催に要する経費62万3,000円を同協議会へ交付するため、計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 交付先である周南コンビナート脱炭素推進協議会の構成団体と今後の予定は。

答 周南市、コンビナート企業5社、化学工学会を構成員とし、オブザーバーとして経済産業省、国土交通省、環境省、県、学識経験者を考えている。今年度は、令和4年1月に協議会を設立し、3月までに2回目の会議を開催し、調査を行い、令和4年度にはランドデザインを策定していきたい。

委員会審査結果 賛成多数で可決



10月臨時会 (第8回)

議案の議決結果

賛成少数で否決

- ・周南市『徳山大学公立化のより良いあり方検討委員会』設置条例制定について

全会一致で可決

議員提出議案

- ・徳山大学公立化に対し市民の意見を取り入れる機能を高めることを求める決議について

議会への報告

議会報告：例月現金出納検査の結果

11月臨時会 (第9回)

議案の議決結果

賛成多数で認定

- ・令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

全会一致で可決

補正予算

- ・一般会計補正予算 (第12号) についての専決処分
- 《その他》
- ・損害賠償の額を定めることについて

議会への報告

議会報告：例月現金出納検査の結果

12月定例会 (第10回)

議案の議決結果

賛成多数で可決

補正予算

- ・一般会計補正予算 (第13号)

条例改正など

- 《条例の制定》
- ・公立大学法人周南公立大学に係る重要な財産を定める条例
- 《条例の一部改正》
- ・一般職の職員の給与に関する条例
- 《指定管理者の指定》
- ・市営住宅等
- 《その他》
- ・公立大学法人周南公立大学が徴収する料金の上限の認可について

陳情の議決結果

賛成少数で不採択

- 勝間小学校の通学路の改善に関する陳情

全会一致で採択

- シルバー人材センターに対する支援 (インボイス制度の取扱い) について意見書の提出を求める陳情

全会一致で可決

補正予算

- ・国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算 (第1号)、後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)、介護保険特別会計補正予算 (第2号)、病院事業会計補正予算 (第1号)、介護老人保健施設事業会計補正予算 (第1号)、モーターボート競走事業会計補正予算 (第1号)、一般会計補正予算 (第14号)

条例改正など

- 《条例の制定》
- ・公共施設マネジメント基金条例
- 《条例の一部改正》
- ・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、小野、花河原飲料水供給施設基金条例、老人デイサービスセンター条例、国民健康保険条例、道路の構造の技術的基準等を定める条例、手数料条例、開発行為等の許可の基準に関する条例、市長等の給与に関する条例、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
- 《指定管理者の指定》
- ・徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター (新南陽デイサービスセンターを除く)、新南陽総合福祉センター (新南陽デイサービスセンター)、鹿野高齢者生産活動センター、西部老人憩の家、久米老人憩の家、新南陽市民病院、介護老人保健施設ゆめ風車、金峰山の里交流館、大潮田舎の店、新南陽駅前広場駐車場、富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンター
- 《その他》
- ・公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求に対する裁決 [棄却]、過疎地域持続的発展計画の策定、訴えの提起をすること (2件)

委員会提出議案

- ・シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出

議会への報告

書類提出：大津島巡航株式会社の経営状況
報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分について
行政報告：周南公立大学の初代理事長の予定者について

議会報告：定期監査結果 (2件)、例月現金出納検査の結果、教育委員会点検・評価報告書の提出



一般質問



要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。



インターネット
議会中継



蒸気機関車D51を シティープロモーションに

公明党 遠藤 伸一



問 徳山動物園南側エントランスに展示しているSL (蒸気機関車D51) を早期に整備し、シティープロモーションに生かしてはどうか。

答 このSLは通称デゴイチと呼ばれ、昭和46年10月に当時の日本国有鉄道から無償で貸与していただいております。今日までの50年間、多くの市民に親しまれてきた。しかしながら、時間の経過と共に随所に腐食が見られるなど老朽化が著しいことから抜本的な修復が必要な状況である。本市としてはこのSLを貴重な歴史的展示資料として将来に残したいと考えていることから、令和4年度には安全に展示し続けるための最善の修復方法などの調査、設計に着手し、令和5年度から本格的な修復作業に取り組んでいく。

その他の質問

- 電話リレーサービスについて

太陽光発電設備の設置・管理 を規制する市条例制定を

アクティブ 藤井 康弘



問 近年、脱炭素社会を目指す国の推進政策によって各地で太陽光発電施設が急増しているが、法的規制がほとんどないため周辺住民や農家との間でトラブルになるなどの問題が発生しており、今後は固定価格での買取り終了による廃業に伴う発電設備の放置等の問題が起きる恐れもある。そこで、太陽光発電事業と住民の生活環境の共生を目的に、①設置前の地元説明会の義務付け、②土砂災害危険地域等を対象にした設置禁止区域の指定、③事業開始についての市の許可制の導入、④事業終了時の原状復旧義務等を定める市条例を制定して法的規制をすべきと考えるがどうか。

答 本市では、環境省のガイドラインの周知徹底を図ることによって問題に対応したい。

その他の質問

- 空き家問題解決に向けて、(仮称) 空き家対策室を新設するなどの体制強化を

高齢者虐待防止の体制や 取組について

アクティブ 山本 真吾



問 本市の高齢者虐待防止の体制や取組は。
答 もやいネットセンターを中心に、地域包括支援センターや庁内関係部署、県、警察、ケアマネジャー、入所施設等との連携や、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催している。

問 担当部署に関係なく、庁内全体で虐待に対する感度を高めて早期発見、早期対応につなげることが重要だと考えるが、どうか。

答 いかに虐待に気づくかというのが一番大事なところである。虐待にはいろいろなパターンがあることを職員の間を広げ、虐待に対する感度を職員全体として高め、もやいネットセンターへつないでいくという流れを徹底したい。

その他の質問

- 児童発達支援について

本市の小中連携教育・ 小中一貫教育について

周南市民の会 田中 昭



問 本市における小中連携教育の推進状況は。また、小中一貫校については、どのような状況か。そして、新たな小中一貫校について今後の方向性はどのように考えているのか。

答 平成24年度より小中連携に関する調査・研究を開始し、市内全中学校区において、課題の共有化、目標の焦点化、取組の具体化を図り、組織的に進めてきた。地域連携教育も並行し、9年間の地域連携カリキュラムを作成し、系統性のある指導により教育効果を高めてきている。鹿野小中学校における小中一貫教育が、新型コロナの影響により令和4年度から開始となる。今後は、鹿野小中学校での小中一貫教育の推進状況を確認し、成果と課題を明らかにした上でその効果を検証していく。また、4つの条件を満たす学校が出てきた場合には、学校や保護者、地域の意向を確認しながら設置について検討していく。

徳山地域の花火大会を 復活させてはどうか

周南市民の会 篠田裕二郎



問 徳山地域では平成13年までボートレース徳山で盛大に花火大会が実施されていた。その後、平成14年から陸上競技場で、平成20年から徳山下松港で開催していたが、平成22年を最後に開催されていない。コロナ禍で暗いときだからこそ、人々の心を癒やす花火大会を復活させてはどうか。

答 ボートレース徳山での花火大会は運営資金の不足と交通渋滞によりとりやめている。また、新型コロナウイルスの影響により、サンフェスタしんなんようは昨年に続き中止となっているが、かの冬花火は開催する。イベントの開催に当たってはコロナ禍で工夫し、新しい生活様式を実践する中で魅力あるものとして開催できるよう取り組んで行く。花火大会は場所の問題や安全面、そして広域で可能かなど大きな課題もあり、状況に応じて調査・研究していきたい。

農業振興を軸とした中山間の 地域づくりについて

志高会 小林 正樹



問 本市に33団体存在する農業法人は、地域農業の持続発展のみならず地域活力の強化という視点からも大変重要な役割を担っている。中山間において農業を軸に今後とも継続した就農就業支援が必要と考えるが、どうか。

答 国・県の制度を最大限に活用するとともに、本市独自に就農就業者に対して家賃の半額補助を設ける等、農業を志す若い世代を積極的に支援している。さらに、都市圏などから移住し就農する人材の確保に向け、東京や大阪などで開催される相談会に出展するなど、本市のPRや相談対応を行っている。現在ニーズが増加傾向にあることから、さらなる新規就農者の確保・定着が図れるよう取組を進めていく。

その他の質問

- 周南公立大学開学に向けた取組について

鹿野地域の観光振興について

志高会 吉安 新太



問 人口減少が続く現状に、熱い思いで地域再生に取り組むグループがある。鹿野の風プロジェクトを設立し、里山木漏れ日計画を進めている。その活動は、藤井市長が言われている「日常をときほぐす観光」そのものである。このグループは、計画を10年にわたり具現化し、田舎に新たな価値を生み出そうとコナラの植栽、アンティークベンチの設置、花の力を借りた里山オープンガーデンの開催等意欲的に活動している。これらの活動を踏まえ、市として鹿野地域の観光振興をどのように考えているのか。

答 「日常をときほぐす観光」を中心に、鹿野地域で活動する様々な団体や地域の皆様と連携しながら観光振興に取り組んでいく。

その他の質問

- 鹿野地域における子育て支援について
- 起立性調節障害について

グリーン社会の実現への 国の動向と市の取組について

周南市民の会 小林 雄二



問 令和4年度予算編成方針の中でグリーン社会への国の動向を注視するとある。本市のコンビナート産業発展の道筋と市としての取組の方向性をきちんと描くことが重要であり積極的な施策の展開を望むが、どうか。

答 本市の地域経済と雇用を支える周南コンビナートでは徹底した省エネや脱炭素化に向けた様々な取組を進められ、市も国や県や企業などと連携して進めている。こうした中、周南コンビナートは、公益社団法人化学工学会が進める地域連携カーボンニュートラル推進プロジェクトのモデルケースに選定された。今後の本市の率先行動として省エネ機器、太陽光発電設備、燃料電池自動車、電気自動車などの導入を積極的に検討していく。

その他の質問

- 地方公務員の定年延長について
- 不登校の子供への支援について

大学の運営に下松市、光市の 協力を求めることについて

日本共産党 魚永 智行



問 周南公立大学の設立に当たって、下松市、光市ともに運営主体としては参加されなかったが、今後も両市との連携、協力は必要と考える。今後、両市にどのような働きかけ、取組をしていくのか。

答 両市とはソフト面における様々な連携を行う必要がある。10月には高田学長と共に両市長を訪問し、改めて協力をお願いした。

問 周南公立大学に入学を希望する場合に、周南市内在住の高校生と周南市外の高校生との間に地域推薦枠や入学金等での処遇の違いが出てくることを危惧しているが、どうか。

答 地域枠について、生徒の住所地や高校の所在地など、対象範囲については、今後、大学と協議・検討していく。入学金については、大学が本市単独の設置であり、市の財源による運営である観点から、周南市に住所がある入学生は半額としたい。

本市の引きこもり支援の 体制は整っているか

志高会 佐々木照彦



問 ひきこもり支援について、庁内の制度及び相談窓口は。また、携わる人材育成は。

答 福祉総合相談窓口のもやいネットセンターで、複合的なひきこもり相談に対し、地域包括支援センターなど福祉関係者や庁内関係者、関係機関が連携しながら対応している。

また、令和3年12月1日に県・市各関係部署、社会福祉協議会、しゅうなん若者サポートステーション等をメンバーとして、新たに周南地域就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設置し、ひきこもり支援のネットワーク構築に向けた取組を進めている。職員の育成や先進自治体も参考に相談から居場所づくり、家族支援、就労支援まで一貫した支援体制の構築に取り組んでいく。

その他の質問

- 学校における働き方改革について
- 地域おこし協力隊について

発達障害児者等への 総合的な支援を

公明党 江崎加代子



問 発達障害について理解を広げ、発達障害児者等へのさらなる支援はできないか。

答 市の相談窓口のほか、4カ所の相談支援センターに委託し、相談支援専門員が家族の思いをお聞きし、情報提供や相談内容に応じた総合的な支援を行い、理解を深めるため大人の発達障害セミナーを平成28年度から開催している。幼少期のうちに早期発見し、子供の発達支援を行う療育の体制整備が進められてきているが、一方で、大人になるまで発達障害があることが分からず、必要な支援を受けることなく生きづらさを感じている方も多いと思われる。発達障害児者の早期発見、早期支援には、当事者及びその家族への支援が大変重要であり、より支援を受けやすくなるよう、相談窓口を分かりやすく周知するなど県や周南公立大学とも連携し、支援体制の充実に努めていく。

より安心安全な学校給食の 提供を

アクティブ 土屋 晴巳



問 令和元年8月に学校給食用食材の産地偽装報道があり、それに伴う損害賠償について令和3年10月に情報提供があった。安心安全な学校給食の提供のため再発防止の対策が必要だと考えるがどうか。

答 平成29年9月に改正された食品表示基準の経過措置が、今年度末で終了する。今後ますます食材の安全に対する意識は高まっていくと考えている。安心安全でより良い学校給食を提供するため、現在、学校給食センター運営審議会や市内6カ所の各給食センターに学校給食センター給食協議会が設置されているが、給食食材の納入事業者をはじめとした学校給食に携わる様々な関係者と連携できる体制づくりについて前向きに検討する。

その他の質問

- 令和4年度予算編成方針について
- 徳山下松港新南陽N7地区最終処分場の現状について

周南緑地の整備とPFIアド バイザリー業務の進捗は

アクティブ 清水 芳将



問 改訂中の周南緑地基本計画における体育施設整備の詳細な内容や、運営手法検討のアドバイザー業務は順調に進んでいるのか。また、明確な要望を出している周南市体育協会等関係団体や教育委員会との協議内容は。

答 今年度中に改訂した周南緑地基本計画を出せるよう、新たに整備する体育施設の優先順位や備品等詳細な内容について、プールも含め協議している。

運営と整備手法をPFI方式とすることを決定しており、令和4年度中の業務発注に向け、周南市体育協会や関係する多くの団体の意向調査も継続中で、次年度の初めには募集に係る要求水準書も含め、市の実施方針を決定・公表できると考えている。

その他の質問

- 第二保育園・尚白保育園の再編整備プランについて

AI技術、プログラミングに 興味が湧く環境づくりは

参輝会 福田 文治



問 子供たちがスマートフォン、ユーチューブ等で、ゲームへの依存が問題化している。そのことを逆手に取って、産学官民一体となって開かれた教育システムが必要と考える。

ゲーム作りは総合芸術、総合科学など様々な分野のプロが携わっており、プランナー、シナリオライター、アニメーター、プログラマー等ゲーム作りに参加している。ゲームで遊ぶことから作る方へ誘導できるような教育環境づくりはできないか。

答 市内の小中学校では、現在、ICT機器を活用した授業、小学校でのプログラミング的思考を用いた授業、中学校の技術科の情報の学習を積極的に進めている。

周南市スマートシティ構想に基づいた取組を推進し、高専、大学とも連携しながら子供たちがAI技術やプログラミングに興味を湧くような環境づくりを目指していく。

市民一体となった ウィズコロナでの経済対策を

公明党 金子 優子



問 近隣他市では、市民一律に商品券を支給した事例があり、市民からも希望する声がある。消費喚起策として、また、コロナ禍で頑張ってきた事業者を市民が一体となって応援するために、本市でも同様の事業を検討してはどうか。

答 本市での消費喚起事業は、事業者支援の観点から取り組むこととしており、10月からがんばろう！周南プレミアム食事券、11月から泊まって応援！周南お楽しみクーポンの発行で支援をしている。また、昨年度実施し、大きな経済効果を生み出したキャッシュレスで最大20%戻ってくるキャンペーンを令和4年1月から予定しており、引き続き消費喚起による市内経済の活性化を図るとともに、新しい生活様式の転換を支援していく。

その他の質問

- 高齢者・障害者へのごみ出し支援について

人口減少課題克服に向け、 働きがいのある環境づくりを

公明党 小池 一正



問 令和2年12月労働者協同組合法が成立した。持続可能で活力ある社会資源の実現に「協同労働」という働き方が、今注目されている。この法律の施行に当たり、重要な地域課題を解決する一助と期待するが、本市の見解は。

答 労働者協同組合という法人は、組合員が出資し、自らが組合の事業に従事する組織であり、多様な就労機会の創出となると共に、訪問介護などの介護福祉関連、学童保育などの子育て関連、農産物加工直売所等の拠点整備の地域づくり関連、自立支援などの若者・困窮者関連など、地域における多様な需要に応じた事業を実施することができ、地域課題の解決や活性化につながるものと期待する。

今後とも国や県の動向を注視しながら情報収集を図り、活動団体等への周知に努める。

その他の質問

- ごみ処理について

国保鹿野診療所に常駐医師 確保は地域医療の必須施策だ

参輝会 長嶺 敏昭



問 鹿野博愛病院の医療体制の縮小及び介護保険施設への転換表明により、今後の北部地域医療、特に入院医療に関して大きな影響が懸念される。国保鹿野診療所に地域に根差したかかりつけ医として若い常駐医師の確保は専門医の遠隔診療へのつなぎと共に必須であり、大きな希望、課題と考える。今こそ在宅医療、訪問看護、みとりなど包括的な仕組みづくりに一層の道筋をつけてほしいがどうか。

答 国保鹿野診療所の診療体制維持のためには常勤医師の就任が重要であり、定着する環境を整備し、持続可能な医療体制の構築に努める。仮に確保できたとしても医師の負担軽減のためにも他の医療機関の医師のサポート体制を併せて考えていく必要がある。

その他の質問

- 新過疎法の卒業団体経過措置における周南市過疎地域持続的発展計画について

富田地区の地域づくりの 支援体制について

アクティブ 井本 義朗



問 周南市の地域づくりは各地区の市民センターを拠点に配置された市職員等の支援によって進められている。しかし、富田地区では新南陽公民館の廃止以降、明確に代替となる施設はなく、今後の地域づくりの課題である。市はこの状況をどう認識しているか。また今後、富田地区の地域づくりの人員体制と施設を地域と一緒に検討するべきと思うがどうか。

答 活動の場としてコミュニティセンターや学び・交流プラザに地域活動室があり、地域政策課の職員が兼務で活動を支援している。しかし地域からは団体の活動スペースの不足や活動拠点と人員がセットではないなどの意見がある。施設や支援体制については地域のと継続して話し合いを進め、しっかりサポートできるように関係部署と協議していきたい。

その他の質問

- デジタル地域通貨の導入について

新型コロナウイルス感染症の 終息時の外出促進施策は

志高会 福田 健吾



問 新型コロナウイルス感染症の影響により外出や外食に対する考え方が大きく変化し、従来のような状況に戻るのか不安を感じている事業者や市民が多くいると考える。感染予防をしつつ、外出促進のための準備をしっかりと行うべきであると考えがどうか。各種プレミアムの付いた商品券等の効果は、あくまでも一時的なものであり、外出促進のマイノの醸成が重要だと考えるがどうか。

答 具体的な外出促進に向けた施策は、現段階で答えられないが、安心安全の確保のため3回目のワクチン接種を円滑に進めていく中で、国が実施する予定の経済対策を踏まえながら検討していく。また、イベント等の様々な情報発信を積極的に行うことで意識を醸成していきたい。

その他の質問

- 規則正しい生活と子供の学力の関連性

周南緑地体育施設等の 改修について

アクティブ 細田 憲司



問 施設の老朽化が著しい場所が散見され、既にけがをした事例もある。照明やトイレ、駐車場、走路の整地等対応を急げないか。

答 施設整備や改修を行うまでの期間は、利用者の安全に配慮し必要な修繕等を行う。

問 陸上競技場の公認の種別は決まったのか。

答 現時点では決定していない。関係団体との協議や各種大会の開催等も考慮し、御要望を踏まえて、検討を行う。

問 プール改修に当たり、年中使用可能な屋内温水プールにすることはできないか。

答 屋内温水プールは、年間を通して市民の健康体力づくりに寄与できる。他の施設との相乗効果や学校プールとの共用、付帯効果も見込めるため、PFIアドバイザー業務において整備の検討を進めている。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策について

新南陽市民病院の 会計待ち時間の短縮を

日本共産党 中村富美子



問 新南陽市民病院の利用者から、会計時に長時間待たされるとの声を聞くが、このような事態が生じていることについて、市の考えは。

答 新南陽市民病院では、患者に対しアンケートを行っており、そのような意見が一部あることは把握している。現在、混雑時には会計窓口に応援職員を配置し、対応する人数を増やしたり、診療の予約人数を見直すなど、可能な限り待ち時間を短縮する取組を進めている。今後は、キャッシュレス化の推進や自動精算機の導入も検討しており、待ち時間短縮に向けた対策を進めていく。

その他の質問

- 高齢者支援について
- 新型コロナウイルス感染症対策について

施設の将来の活用について

自由民主党周南 古谷 幸男



問 現在、使用していない上下水道局旧速玉庁舎（土地建物）、旧勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホーム、旧新南陽保健センターの3施設の状況と今後の活用について、問う。

答 上下水道局旧速玉庁舎の建物は、現在市が倉庫として利用し、土地は一部を周南市上下水道事業協同組合に使用させている。周辺の徳山社会福祉センター、きずな苑の状況を考え今後協議する。旧勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームは中央図書館の駐車場に活用する方針。旧新南陽保健センターは現在、コロナ感染症対策として活用し、今後の具体的な方針は決まっていないが新南陽市民病院の機能充実に役立てられないか検討する。

その他の質問

- 一部事務組合の事務の説明責任について
- 本市北部の観光交流拠点について（鹿野）

住み続けるための 交通網の整備について

日本共産党 渡辺 君枝



問 令和3年10月1日から高齢者バス・タクシー運賃助成事業がスタートし、たくさんの喜び声を聞いている。9月定例会でも質問したが、来年度の申請受付会場を近くの市民センターでもできるようにしていただきたい。知り合いに頼んだり、私自身も代理で申請したりもしたが、そういうことができない人も多いと思う。近くの市民センターで申請を受け付け利用しやすい制度にしてほしい。再度、検討を求めるがどうか。

答 来年度については、まだ予算の組み立てがありはっきり言えない。各市民センターで扱えると一番良いが、かなりの労力と人員が必要になる。代理等がもっとしやすくなることも検討し活用しやすくなるよう考える。

その他の質問

- 鹿野総合支所施設整備の進捗状況について
- 福祉灯油の実現について

大規模災害に対する強靱な まちづくりについて

周南市民の会 島津 幸男



問 本市の災害対策を問う。

答 令和3年3月に周南市国土強靱化地域計画を策定し、各事業を実施しており、令和4年度予算にも反映する。また、財政調整基金は災害時を含めて緊急時に対応できるように40億円以上の積立を目指す。地域と周南公立大学が協働して災害対策を推進することで、災害発生時などにおける相互連携が円滑に行われることから、今後検討していく。支援物資の受入れ体制は、徳山下松港は救援物資等の受入港として、災害時の臨時ヘリポートは県消防用32カ所、自衛隊用14カ所を予定地として地域防災計画に定めている。新栄谷トンネルは、県が概略のルート検討など調査をされている。幹線道路網の整備は、引き続き県に対して要望し、関係機関とも連携することで、早期実現に向けて取り組む。

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

企画総務委員会

和田支所・市民センターの整備方針について

10月28日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆企画部 施設マネジメント課の説明(要旨)◆

和田地区における公共施設再配置のモデル事業は、平成29年7月から協議会方式で検討を進めている。令和2年4月の洪水ハザードマップ改訂を踏まえさらなる検討を重ね、令和3年2月に、市から、整備候補地を米光エリアの376号沿線とする提案を行った。しかしながら、現在地やその周辺での整備を望む意見が多数あったこと、現在地を望む陳情が提出されたことから、同年7月に意見交換会を開催し、これらを踏まえて市で再度協議を重ね、整備方針を次のとおり決定した。

まず、現在の支所・市民センターは、安全安心の観点で課題があり、より安全安心な場所に整備すべきと考える一方、地域の理解を十分に得ないまま、市の提案する米光エリアに進めることも望ましくないと考える。また、仮に米光エリアに進めた場合でも、土地取得手続き等で供用開始までに相当の時間を要し、現在の支所・市民センターの危険性が長期間にわたり解消できないこととなる。

こうしたことから、「新たな支所・市民センターの整備完了までの暫定措置として、旧和田中学校を活用すること」、「安全・安心な支所・市民センターの整備候補地を引き続き協議すること」とした。

同年10月に整備方針説明会を開催し、ハザードマップに関する意見があったが、市としては一定の理解が得られたと認識している。今後は、支所・市民センターの移転内容を地域の方々と協議し、可能な限り早く決定したいと考えている。

また、旧和田中学校は、家屋倒壊等氾濫想定区域、土砂災害警戒区域に立地していることを地域の方々に十分認識していただき、万が一の場合に備えて地区防災計画を検討・策定したいと考えている。

問 移転に当たって、どのような整備を想定しているのか。

答 事務用のネットワークシステム、防災無線の機器などは最低限移設が必要と考えている。建物のどの部分を使用するか、どう使うかなどは地域の方と協議する中で決めていきたい。

問 旧和田中学校は、今後、整備候補地として考えられないのか。

答 これからの協議になるが、まずは市が現在提案している米光エリアでの整備を念頭に協議を進めたいと考えている。和田エリアは、現在市有地で十分な広さがある場所がないため、民地において候補地の提案があれば検討の余地があるとは思っている。

10月27日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆建設部 住宅課の説明(要旨)◆

空き家の実態調査を、移住支援制度の対象地域である中山間地域を除いた市街地で、平成30年度から3年間、建物の外観から職員が目視を行うなどして、実施した。

そして、実態調査において空き家と判断された2,129戸のうち、所有者が特定できた1,952戸に対して意向確認調査票を郵送した。

市は、意向確認調査後に、空き家の所有者と宅建協会との橋渡しを行い、空き家の適切な管理・流通を促すとともに、希望者には解体業者一覧表等の資料提供を行っている。

今後の新たな空き家対策の検討として、空き家は個人の財産であり、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないように、所有者が適切な管理に努めることを原則として、不適切な管理をしている所有者には地元自治会等と協力し、引き続き適切な管理をするよう指導していく。

問 現在検討中の空き家の解体費用の補助金について、実態調査の総合判定区分を補助要件に設定する場合、補助金を受けるために空き家の状態が悪くなるまで放置する等の問題が起きるのではないかと。

答 補助要件や補助率については現在検討中であるが、補助要件を設けるとしても実態調査で用いた総合判定区分とは別の判定表を使用したいと考えている。

問 空き家の所有者が解体をしようとするとき、業者の選定等、市は相談に乗っているのか。

答 市は、希望される空き家の所有者に対して、解体業者一覧表等の資料提供を行っており、解体の相談に来られた際にも、複数の解体業者から見積りを取るよう提案するなど助言もしている。

徳山大学公立化に関する調査特別委員会

看護学科棟の工事契約及び周南市公立大学法人評価委員会について

12月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆企画部 企画課の説明(要旨)◆

設計・施工一括発注方式により徳山大学が整備を進めている新校舎(看護学科棟)の整備について、公募型プロポーザルにより業者が選定された。

この整備事業の概要は、延べ床面積約6,000平方メートルの新校舎新築工事及び1・2・3号館の解体工事であり、工期は令和6年1月31日まで、事業費の上限額は税込み25億7,310万円である。

業者の選定に当たっては、参加表明のあった2つの共同企業体について、大学関係者・市職員・外部有識者で構成する審査員により、ヒアリングの上、技術提案と価格による総合的評価で選定を行った結果、大成建設・三和建設・あい設計共同企業体が優先交渉権者と決定された。

契約については、共同企業体代表者の大成建設株式会社と大学で手続を進めており、令和4年4月1日から市が引き継ぐこととなる。

次に、周南市公立大学法人評価委員会について、これは地方独立行政法人法の規定に基づき、執行機関の附属機関として設置することが定められており、第1回会議を11月5日に、第2回会議を11月25日に開催し、市が策定する今後6年間で公立大学法人が達成すべき業務運営目標を定めた「中期目標」に対して意見を頂いた。

今後、1月に第3回会議を開催し中期目標の最終確認を行うとともに、2月に第4回会議を開催し、公立大学法人が中期目標に基づき策定する「中期計画」について意見を頂く予定である。

このほか、評価委員会の業務として、公立大学法人の業務実績に対する評価の実施等があり、公立大学法人の運営に関して第三者の視点から評価を行っていく。

問 中期目標案の作成に当たり、参考とした他大学は。

答 参考にした特定の大学はないが、様々な大学を参考とし、本市独自のキーワードも取り込み、まとめ上げた。

問 中期計画の策定に当たっては、議決など、議会の関与はあるのか。

答 議会の議決は、中期目標を定める際に必要となる。中期計画は、あくまでも大学の自主性・自立性を尊重し、大学でつくれることになる。

市議会からのお知らせ

■ 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	2/21	22 本会議 (初日)	23	24 常任委員会・ 予算決算委員会	25 予算決算 委員会	26
27	28	3/1 本会議 (会派質問)	2 本会議 (会派質問)	3 本会議 (会派質問)	4 本会議 (会派質問)	5
6	7 常任委員会	8 予算決算 委員会	9 予算決算 委員会	10	11 予算決算 委員会	12
13	14	15	16	17 本会議 (最終日)	18	19

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。(土・日は休会です)
※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。



周南市議会
トップページ

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ
放送日程